

3 国を越えた取り組み



国際社会においても、国連総会本会議で、外国人拉致問題への深刻な懸念と早急な解決等を求める「北朝鮮人権状況決議」が平成17年以降毎年採択されています。

日本国民が拉致問題に対して未だ高い関心を持ち続けていると示していくことは、北朝鮮に対する強い姿勢を示すこととなります。

拉致問題は北朝鮮という国家による犯罪であり、在日韓国・朝鮮人や北朝鮮の一般の国民には何の責任もありません。

拉致問題について考える際には外国人の人権への配慮が必要です。